

ユーロ危機の深層

「対岸の火事」を超えて

遠藤 乾

(北海道大学大学院法学研究科・公共政策大学院教授)

Ken Endo

1966年生まれ。北海道大学法学部卒業。欧州委員会末来工房専門調査員を経て、現職。オックスフォード大学で政治学博士号取得。専門は国際政治学、EU研究。著書に『ヨーロッパ統合史』(編著、名古屋大学出版会)、『グローバル・ガバナンスの最前線』(編著、東信堂)、『複数のヨーロッパ』(編著、北海道大学出版会)など。

問題の所在――

ユーロの問題、ユーロを超えた問題

二〇〇二年初頭にユーロ紙幣とコインの流通が始まったとき、欧州中央銀行(ECB)初代総裁W・ドイセンベルグはこう言った。それは「ヨーロッパにおける新しい時代の幕開けとして、我々のだけでなく世界中の歴史教科書に載ることになると確信している」⁽¹⁾。確かにそう

かもしれない。ただし、彼の想定していたように記述がなされる保証はまるでない。現下のユーロ危機を前にすると、それは壮大な失敗として記載されそうである。

二〇〇〇年代の前半は、ヨーロッパにとって幸せな時代であった。景気もユーロもおおむね順調、かつての「鉄のカートン」を越えたメンバーの東方拡大が間近で、憲法条約づくりにせっせといそしんでいた。J・リフキンが『ユーロピアン・ドリーム――いかにヨーロッパの将来ビジョンがアメリカン・ドリームを静かに侵食してい

るか』を、T・R・リードが『ヨーロッパ合衆国――新しい超大国とアメリカの優越の終焉』を、M・レナードが『なぜ二二世紀はヨーロッパが動かすか』をそれぞれ書物にしたのには、それなりの背景があつたわけである⁽²⁾。日本でも、ユーロをモデルに東アジア共通通貨を提唱する試みが散見された⁽³⁾。

けれども、二〇〇五年は躓きの石となった。拡大後のEUを束ねるものと期待された憲法条約は、原加盟国であるフランスとオランダの両国民が批准を拒否し、葬り去られた。投票行動の中身をみると、若者、女性、中道左派がEUに否定的になっているのが見て取れた。期を同じくして、パリ郊外の移民二世三世の不満が暴動に発展し、ロンドンでも自国育ちのムスリムが同時多発テロを引き起こす。多くにとって記憶は遠いが、すでにヨーロッパは「精神的危機」のただ中にいたのであり、危機はいまに始まったのではない。

しかし、二〇〇八年のリーマン・ショックは欧米の銀行の資金を干上がらせ、ギリシャ経由で危機のレベルを一気に押し上げただけでなく、質的に全く異なる局面をヨーロッパにもたらした。その結果、二〇一〇年以降、

ユーロとEUは「実存的危機」⁽⁴⁾のただ中にあり、世界的な景気後退の震源地となったのである。

その危機の下、ギリシャを初めとする南欧の市民は生活水準の引き下げを余儀なくされ、失業率は高まり、社会不安にさらされている。対照的にドイツなど競争力と信用の高い北の諸国では失業率は現状維持か低下しており、南欧諸国への資金投入への懸念が高まる中で、南北間の猜疑心は深まっている。他方、数年前までユーロへの参加と不参加で揺れていたイギリスは、その不安をようやく解消しえた。同国のW・ヘーグ外相はすでに一九九八年にユーロを「出口のない炎上中のビル」⁽⁵⁾に喩えていたが、昨秋それが正しかったと屋外で優越感をあらわにした。こうして、EUは「戦後最悪の危機」(A・メルケル独首相)を生きている⁽⁶⁾。

本稿が関心を持つのは、現下の危機の全体像と中身である。それは、ユーロの危機なのか、EUの危機なのか、はたまたそれ以上の危機なのか。それぞれそうならば、何ゆえのどんな性格のものなのか。このように問うことの背景には、ユーロの失敗とEUの問題を特定化したのちに、遠いヨーロッパの「対岸の火事」として揶揄する